

平成30年度生野区区政会議(第1回こどもの未来部会)
 いただいた主なご意見・ご提言(要約)と区の考え方、対応

開催日:平成30年5月23日(水)

場所:生野区役所5階 502・503会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
新井委員	絵本サポーターが行っている3か月児健診での絵本の読み聞かせだが、今後ほかの健診などに広げていくのか？	今年度から1歳6か月児健診にも広げていきたいと考えているが、4月から新しく絵本サポーターになった方が半分ぐらいいるので、今は3か月児健診での絵本の読み聞かせに慣れていただくことに専念していただいている。広げるのは9月又は10月ぐらいを目途に検討している。
伊藤(廣)委員	絵本の読み聞かせは、主に健診で実施することだが、将来的には各地域でのイベントなどに広げるなどの考えはあるのか？	現在20人の絵本サポーターを養成しているが、仕事の合間に来るなど、その20人が毎回来られる状況ではない。引き続き、絵本サポーターを養成していき、人数の確保と経験値を上げていった上で、将来的には健診以外、例えば地域でのサロンなどにも派遣したいと考えている。
村上委員	取組実績として模擬検定等の外部試験12小学校で実施とあるが、なぜ7校は実施しなかったのか？	「模擬検定のススメ」は、昨年度から実施しており、各学校が学校行事や教育活動などの1年間のスケジュールを調整して実施したこともあり、19校中12校となった。なお、今年度は16校で実施する予定となっている。まや、未実施の学校では、検定を使わずに独自の事業により効果を出している部分もあり、各学校で有効活用を検討している。
伊藤(廣)委員	小学校が再編された場合、統合された学校は地域防災拠点になると聞いているが、建物の維持管理はどうするのか？	建物の維持管理には、当然コストという問題が出てくる。そういう維持管理に係るコストを生み出しながら管理していく方法を考える必要がある。また、地域から学校がなくなると地域が衰退するという意見もある。現在、区役所ではコンサルティング会社と契約し、跡地の利活用から地域の活性化に繋げる仕組みの構想を練っている。今後、実際に学校を跡地として活用するまでの間に、地域の皆さんの意見を聞きながら、災害時の避難場所として機能する活用方法で、建物の維持管理ができ、まちが活性化する方法を検討していきたい。
伊藤(廣)委員	「生きるチカラを育む課外授業」と「いくの塾」は、どういう違いがあるのか？また、昔は学校の教員が放課後に残って勉強を教えてくれたが時代的にそういうことができなくなったということか？	「生きるチカラを育む課外授業」は、中学校1校で実施しており、学力の向上に加えて、進路の悩みなど個々の悩み相談に乗りながら自主学習の定着を図るという一歩進んだ形の事業となっており、今後効果を見ながら進めていくことになる。一方、「いくの塾」は、学校の施設を活用して塾業者が授業をして学力向上につなげる事業となっている。学校の教員による放課後の学習支援については、教員は多忙な中でしっかりと対応しているが、その補完として学びサポーターなど支援する人を配置する対応も行っている。現状として、様々な制度の中で学校が必要な制度を選択・活用して学習支援を進めている。

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
新井委員	再編にとっても、小中連携にとっても、すぐ良い影響を与えている。この事業を深く推進して欲しい。また、この事業の中に、生(性)教育も組み込んで良いと思う。	「小・中学校交流かけはし事業」は、全ての中学校区で取り組んでおり、部活動や中学校の授業の体験など、小学校から中学校に進学する前に経験していくものとなっている。生(性)教育に関しては、今年度新たに「生きるチカラまなびサポート事業」として実施させていただく予定となっている。1学期中には始めていきたいと考えている。
岩井委員	今、小学校で行っている「いきいき」は、いつ頃から始めて、大阪市全ての小学校で行っているのか？また、どのようなことをやっているのか？今問題になっている勉強の遅れているこどもに、勉強を教えるなどの対応はできないのか？	始まったのは平成に入った頃(担当局に確認したところ平成4年)で、平成13年から全小学校で実施している。基本的には、まず宿題をやって、その後は自由に遊ぶという内容で、保護者の費用負担としては、年間500円の保険料だけとなっている。夏休み、冬休みなど長期の休みでは朝から夕方まで預かってくれるので、保護者としては大変ありがたい仕組みとなっている。ただ、宿題を見るという支援はできるが、学校の授業のように勉強を教えるとなると、先生を確保する必要が生じることから現状では難しい。
清水委員	業績目標は参加者の達成度が低いとなっているが、むしろ学校間格差がないように全ての学校で取り組みを行うことを業績目標とするほうがよいのではないか。	—
山口 区PTA 副会長	取組実績には「国際語である英語への興味を向上させ、将来・経済・社会・文化など様々な分野でグローバルに対応できる若者の育成を図る」と記載されている。もちろん国際語である英語はとても大切だが、生野区の目標は「多文化共生として、グローバルに対応していく」となっている。教育という部分で学力の向上も大切だとは思いますが、幼い頃から外国の方と触れ合い、またその文化に触れることが非常に重要だと思う。	今生野区に増えている外国の方は、留学生の方が多く、4月に区内の日本語学校である日生日本語学園と事業協定を締結した。今後、様々な国の文化に触れる機会をつくっていききたいと考えており、12月頃には多文化共生の触れ合いイベントを予定している。
大藤 区PTA 会長	こどもが中学校に入学して、学習内容や授業内容を見ていると、行ける高校に行かせることに力が入っており、こどもたちが行きたい高校に行けるような内容となっていなかった。地域やPTAから声を上げたところ、学校が非常に頑張ってくれて、実際にこどもの成績が上がっていった。非常に感謝している。このような声を挙げられるのは、この区政会議に出ている人たちだと思うので、それを地域におろして前に進めて欲しい。	—
新井委員	「広報いくの 5月号」が届いた時に、すぐ生野区が変わった、人が見える生野区になったと正直に思った。中も見させてもらったらすごく読みやすい。何か調べたいというときに調べやすい。1つのことに特化しないで、たくさんのがわかりやすく載っている。また、この中にも私たちが今一生懸命話し合っている「こどもの未来」のことがたくさん載っている。やっぱり、会議の中で議論するだけではなく、目に見えるように広報に出してもらって、私みたいに持ち歩けるような広報ができ上がったことことにすごく感謝している。	—